

## 令和7年度補正予算（第1号）案について

令和7年11月28日  
公正取引委員会

＜追加額 19億28百万円＞

1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 16億47百万円  
○次期審査情報解析システムの整備（デジタル庁一括計上経費）
2. 取引適正化のための取組の推進 2億10百万円  
○価格転嫁円滑化の取組に関する調査  
○優越的地位の濫用に関する実態調査  
○中小受託取引適正化法に関する周知広報  
○中小受託取引適正化法に基づく書面調査の拡充  
○周知広報によるフリーランス・事業者間の取引適正化の推進
3. 競争環境の整備 70百万円  
○スマホソフトウェア競争促進法に関する周知広報

※ 上記のほか、人事院勧告に伴う人件費の増加分等として、1億53百万円を計上。